

別紙様式第17号（別記7-1、7-2、9-1、9-2関係）

〇〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金における特認団体認定  
申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注）必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第18号（別記 7-1、7-2、9-1、9-2関係）

番 号  
年 月 日

〔 北海道にあっては北海道農政事務所長  
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 〕

○○農政局長 殿

都道府県知事 氏 名

○○年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金  
における特認団体に係る認定協議について

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱（令和4年12月8日付け4環バ  
第245号農林水産事務次官依命通知）別記○第○第○項に基づき、関係書類を添えて協議  
します。

(注) 関係書類として、別紙様式第17号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添  
付することとする。

## 別紙様式第 25 号（別記 9－2 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の地域循環型エネルギー・システム構築（整備事業）に関する費用対効果分析（投資効率）

### 第 1 費用対効果の算定方法

1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$

2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

（1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$

（2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。

（3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{ i \times (1 + i)^n \} \div \{ (1 + i)^n - 1 \} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

$$\text{ただし、施設等別年事業費} = \text{施設等別事業費} \div \text{当該施設等耐用年数}$$

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。

また、総合耐用年数については、小数第 1 位の数字を四捨五入して整数で表した数値とする。

3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

### 第 2 投資効率の算定に用いる年総効果額等

投資効率の算出に用いる年総効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 年間総収入

(1) 発電による収入

売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考

(注) 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして収入を計算し、記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出すること。

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.5GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver5.0 環境省、経済産業省)

灯油単価 = 100 円/ℓ = 100,000 円/KL

(計画策定期の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

$$1 \text{ GJ} = 100,000 / 36.5 = 2,740 \text{ 円/GJ}$$

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

2 売熱単価は、（税抜き）を用いて計算するものとする。

3 自家利用を行う場合には、その熱量も売熱したものとみなして総収入を

計算し、上段括弧に記載する。

(3) その他収入

種類	収入 (千円)	備考

計		

(4) 総収入

種類	収入額（千円）	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) その他収入		
計		

2 年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) その他費用

種類	総支出 (千円)	備考
計		

(3) 総支出

種類	支出額（千円）	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) その他費用		
計		

3 年間総利益

総収入（1. （4）） (千円)	総支出（2. （3）） (千円)	年間総利益 (1.（4）－2. （3）) (千円)	備考

#### 4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額（減価額） ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

別紙様式第29号（別記9-1、9-2関係）

番年月号日

都道府県知事 殿

所 在 地  
団 体 名  
代表者の役職及び氏名

令和〇年度みどりの食料システム戦略緊急対策交付金  
(地域循環型エネルギー・システム構築(科学技術振興事業)、  
地域循環型エネルギー・システム構築(整備事業))  
収益状況報告書

記

- 1 目的外の売電、事業に係る企業化、知的財産権等の譲渡又は知的財産権等を利用する権利の設定等事業を実施することにより発生した収益

三

- ## 2 本年度までに交付金事業に関連して支出した費用の総額

三

- ### 3 交付金の確定額

令和 年 月 日 付け 第 号 確定

三

- #### 4 前年度までの収益納付額

四

- ## 5 本年度収益納付額

四

注 収益計算書等を添付すること。